



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 31 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
問合せ先責任者 常務執行役財務部長 向井 理希 (TEL) 03(3504)9636
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の業績(平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	1,689,272	2.3	449,479	8.7	259,417	4.7
23 年 3 月期第 3 四半期	1,650,326	1.6	413,125	6.2	247,709	6.5

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益(注)	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 3 四半期	1,729	45	-	-
23 年 3 月期第 3 四半期	1,651	39	-	-

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	195,582,403	9,317,645	4.7
23 年 3 月期	193,443,350	9,093,634	4.7

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 9,317,645 百万円 23 年 3 月期 9,093,634 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	-	-	-	527 22	527 22
24 年 3 月期	-	-	-		

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想(平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,090,000	5.2	540,000	2.5	320,000	1.1	2,133	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】p.1「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期第3四半期	150,000,000株	23年3月期	150,000,000株
----------	-------------	--------------	--------	--------------

(4) 特記事項

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この財務・業績の概況は、金融商品取引法に準じた四半期レビュー手続の対象外であり、この財務・業績の概況の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の四半期レビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	
（１）経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ p.1
（２）財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ p.1
（３）業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ p.1
2．その他の情報	
（１） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・ p.1
（２） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・ p.1
3．四半期財務諸表等	
（１） 四半期貸借対照表	・・・・・・・・ p.2
（２） 四半期損益計算書	・・・・・・・・ p.3
（３） 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ p.3
（４） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ p.3
（５） 追加情報	・・・・・・・・ p.3

1．当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経常収益は、1兆6,892億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆5,132億円となりました。また、役務取引等収益は、860億円となりました。

一方、経常費用は、1兆2,397億円となりました。このうち、資金調達費用は、2,479億円、営業経費は、8,793億円となりました。

以上により、経常利益は4,494億円となり、四半期純利益は2,594億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、195兆5,824億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は172兆728億円、貸出金は4兆1,430億円となりました。

貯金残高は176兆519億円（未払利子を含む貯金残高は176兆8,088億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は37兆3,796億円です。

純資産は、株主資本が前事業年度末に比べ1,803億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ436億円増加し、9兆3,176億円となりました。このうち、利益剰余金は、1兆751億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想は、平成23年5月26日公表の予想数値から変更はありません。

2．その他の情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	5,050,921	7,994,966
コールローン	429,663	928,662
債券貸借取引支払保証金	4,483,396	4,234,128
買入金銭債権	133,214	102,624
商品有価証券	282	105
金銭の信託	1,806,768	3,836,008
有価証券	175,026,411	172,072,827
貸出金	4,238,772	4,143,058
外国為替	4,735	3,695
その他資産	1,954,512	1,887,015
有形固定資産	151,255	163,842
無形固定資産	55,157	56,716
支払承諾見返	110,000	160,000
貸倒引当金	1,742	1,249
資産の部合計	193,443,350	195,582,403
負債の部		
貯金	174,653,220	176,051,936
債券貸借取引受入担保金	8,083,860	8,112,226
外国為替	178	155
その他負債	1,201,573	1,650,696
賞与引当金	4,797	1,278
退職給付引当金	133,517	138,636
役員退職慰労引当金	133	159
繰延税金負債	162,434	149,667
支払承諾	110,000	160,000
負債の部合計	184,349,715	186,264,757
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	894,828	1,075,162
株主資本合計	8,691,114	8,871,448
その他有価証券評価差額金	392,251	440,565
繰延ヘッジ損益	10,269	5,630
評価・換算差額等合計	402,520	446,196
純資産の部合計	9,093,634	9,317,645
負債及び純資産の部合計	193,443,350	195,582,403

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	1,650,326	1,689,272
資金運用収益	1,524,562	1,513,247
(うち貸出金利息)	37,073	36,102
(うち有価証券利息配当金)	1,466,918	1,468,794
役務取引等収益	84,241	86,074
その他業務収益	24,134	11,807
その他経常収益	17,387	78,143
経常費用	1,237,201	1,239,793
資金調達費用	278,146	247,989
(うち貯金利息)	236,402	204,951
役務取引等費用	16,434	18,238
その他業務費用	25,633	67,804
営業経費	911,607	879,325
その他経常費用	5,380	26,435
経常利益	413,125	449,479
特別利益	31	-
固定資産処分益	20	-
償却債権取立益	11	-
特別損失	650	989
固定資産処分損	636	775
減損損失	14	214
税引前四半期純利益	412,505	448,489
法人税、住民税及び事業税	154,583	172,772
法人税等調整額	10,212	16,299
法人税等合計	164,796	189,072
四半期純利益	247,709	259,417

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日

に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.63%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 23,804 百万円減少し、法人税等調整額は 11,206 百万円増加しております。